

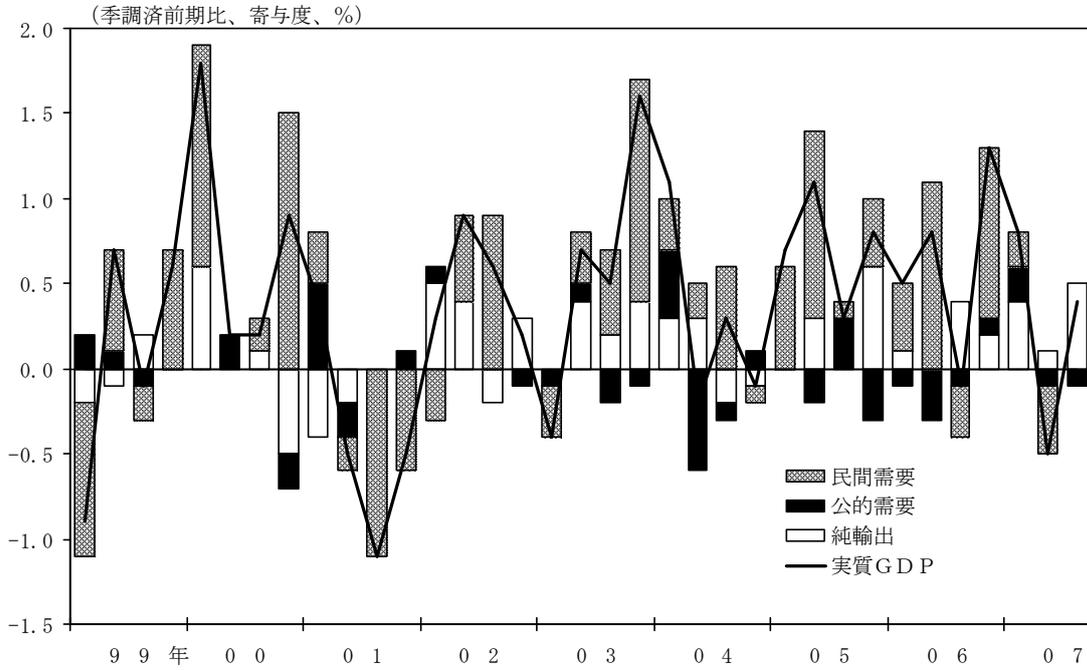
資 料

2008年2月

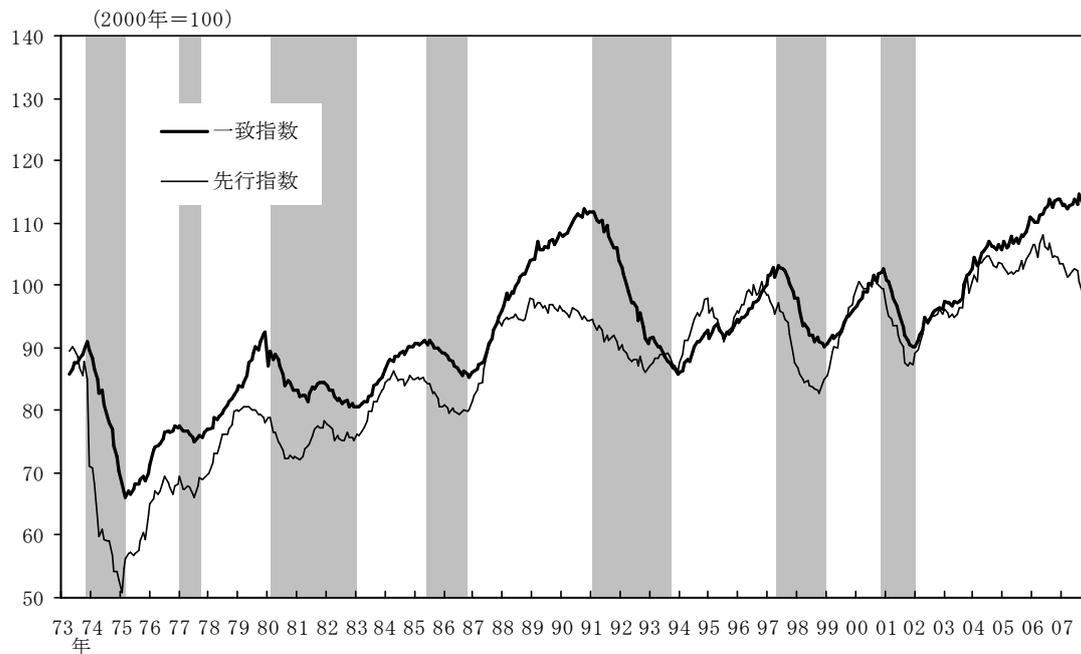
日 本 銀 行

(図表 1) 実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP



(2) 景気動向指数 (C I)



(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府

(図表2) 政策委員の大勢見通し

経済・物価情勢の展望(2007年10月)

——対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。

	実質 GDP	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2007 年度	+1.7~+1.8 <+1.8>	+1.9~+2.1 <+2.0>	0.0~+0.1 <0.0>
4月時点の見通し	+2.0~+2.1 <+2.1>	+0.7~+0.8 <+0.7>	0.0~+0.2 <+0.1>
2008 年度	+1.9~+2.3 <+2.1>	+0.9~+1.2 <+1.0>	+0.2~+0.4 <0.4>
4月時点の見通し	+2.0~+2.3 <+2.1>	+0.8~+1.0 <+1.0>	+0.4~+0.6 <+0.5>

(注) 各政策委員は、政策金利について市場金利に織り込まれたとみられる市場参加者の予想を参考にしつつ、上記の見通しを作成している。

金融経済月報(2008年1月)

わが国の景気は、昨年10月の「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)で示した「経済・物価情勢の見通し」に比べて、これまでのところ、住宅投資の減少が長引いていることなどから幾分下振れて推移している。このため、2007年度の成長率は潜在成長率をやや下回る水準になるとみられる。もっとも、生産・所得・支出の好循環メカニズムは基本的に維持されており、住宅投資が次第に回復に向かうことから、2008年度の成長率は、「見通し」に概ね沿って、潜在成長率をやや上回る水準になると予想される。こうした「見通し」については、引き続き、海外経済や国際金融資本市場を巡る不確実性、エネルギー・原材料価格高の影響などに注意する必要がある。

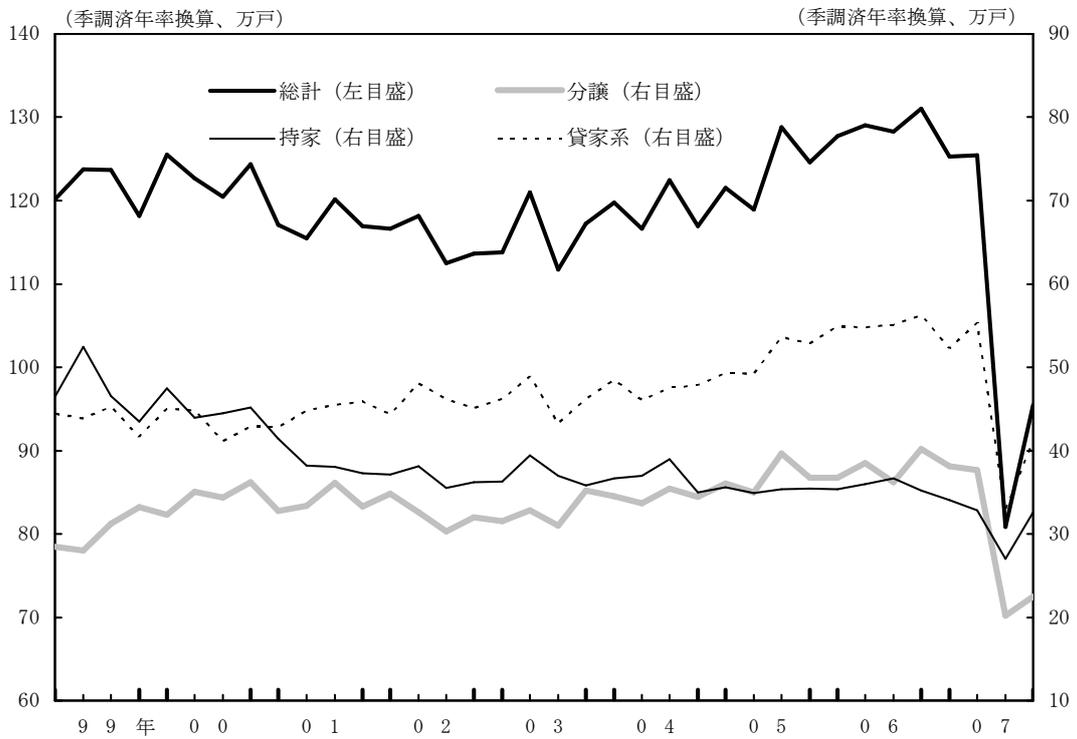
物価面では、国内企業物価は、国際商品市況高などを背景に、2007年度、2008年度ともに、「見通し」に比べて上振れるものと見込まれる(注)。この間、消費者物価は、石油製品や食料品価格が上昇していることから、2007年度は「見通し」に比べて幾分上振れるとみられる。2008年度は、石油製品や食料品価格の上昇の影響が残る一方、景気の一時的な減速の影響が現れることから、「見通し」に概ね沿って推移すると予想される。

(注) 国内企業物価は、2007年12月公表分より2000年基準から2005年基準に切り替わった。こうした基準変更に伴い、昨年10月の展望レポートで示した国内企業物価の見通しは、2007年度については0.5%ポイント程度、2008年度についてはそれをやや下回る程度、下方改定されるとみられる。

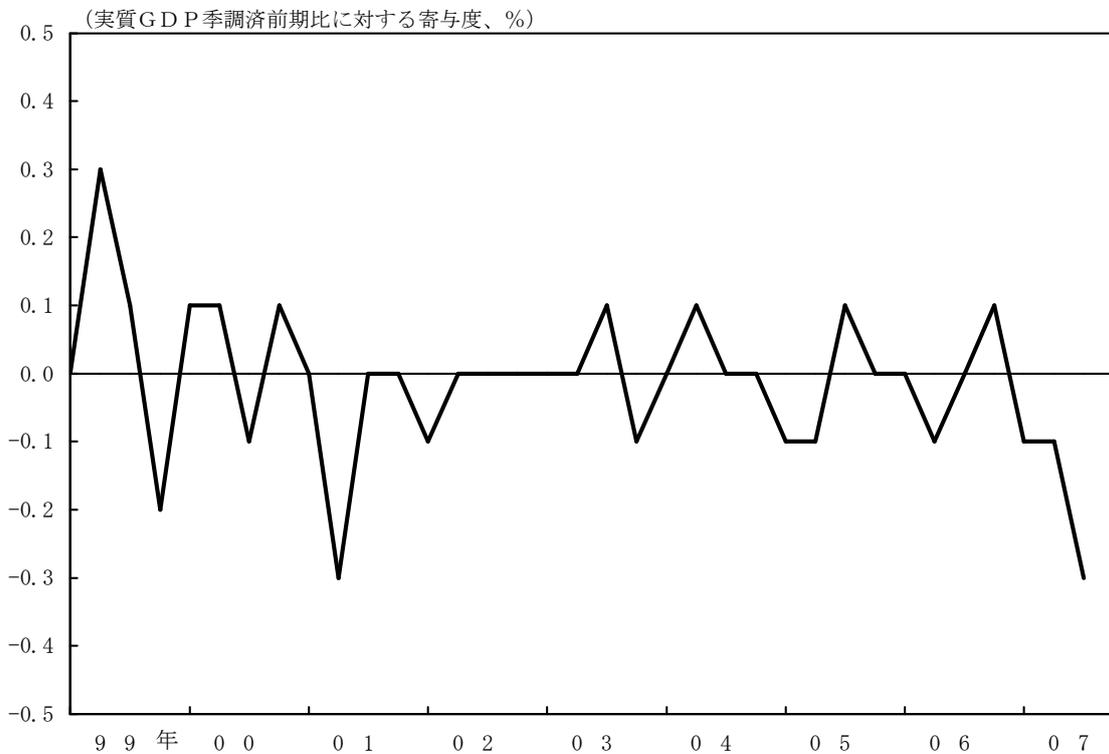
(資料) 日本銀行

(図表3) 住宅投資

(1) 新設住宅着工戸数



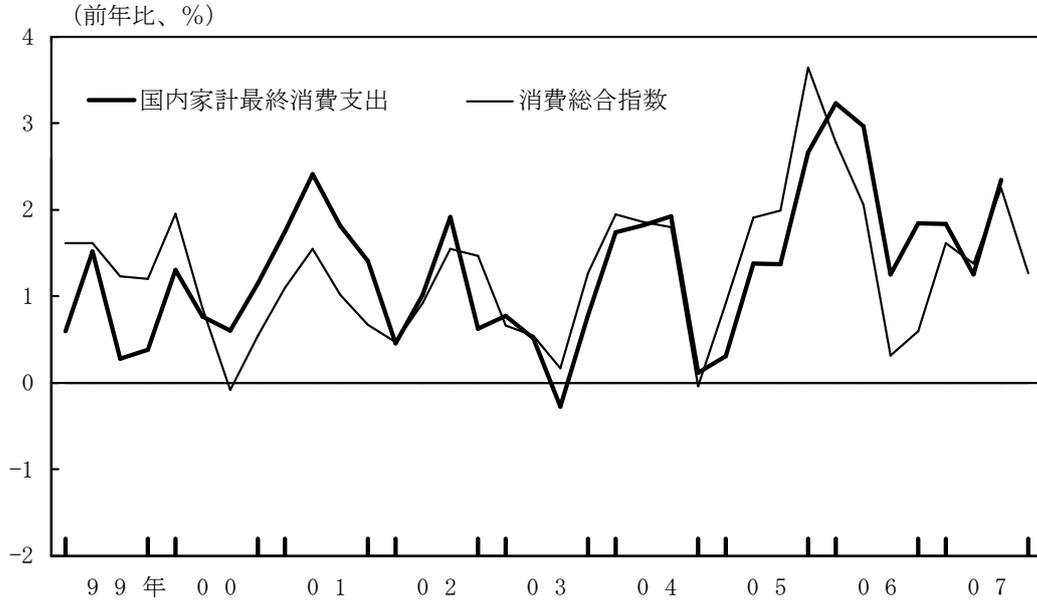
(2) GDPベース・実質民間住宅投資



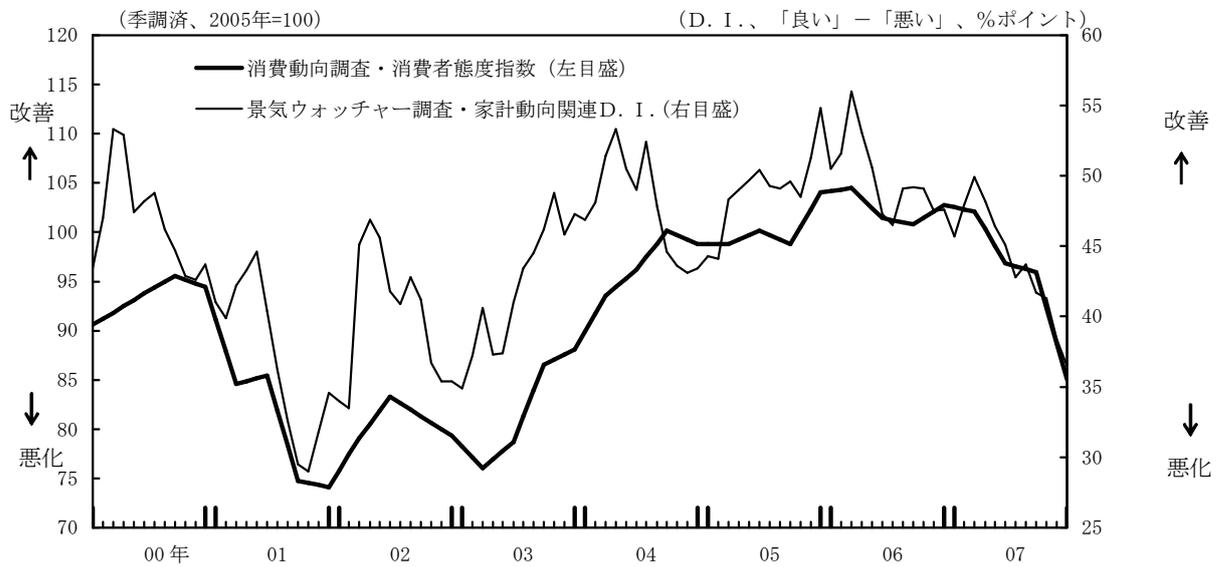
(資料) 国土交通省、内閣府

(図表 4) 個人消費・消費者コンフィデンス

(1) GDPベース・実質消費



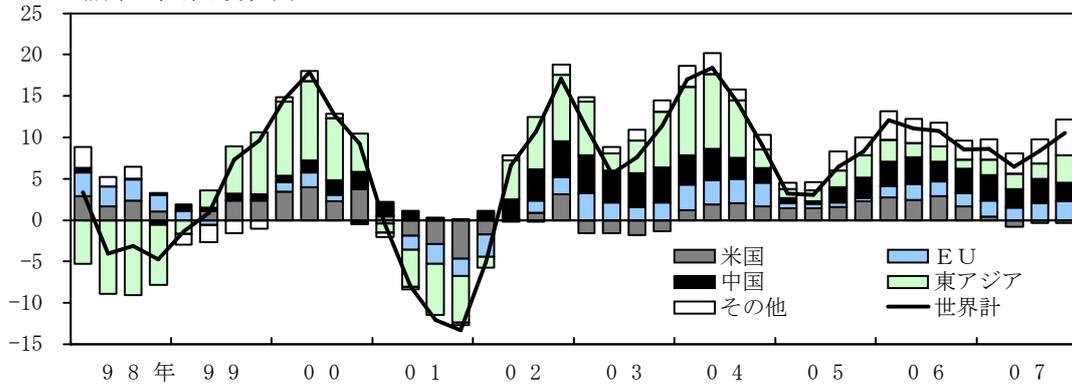
(2) 各種コンフィデンス指標



(資料) 内閣府

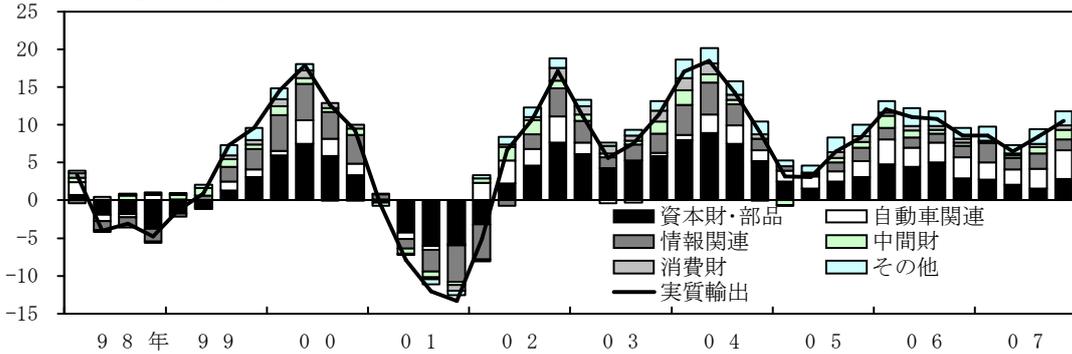
(図表5) 輸出

(1) 実質輸出の地域別内訳
(前年比、寄与度、%)



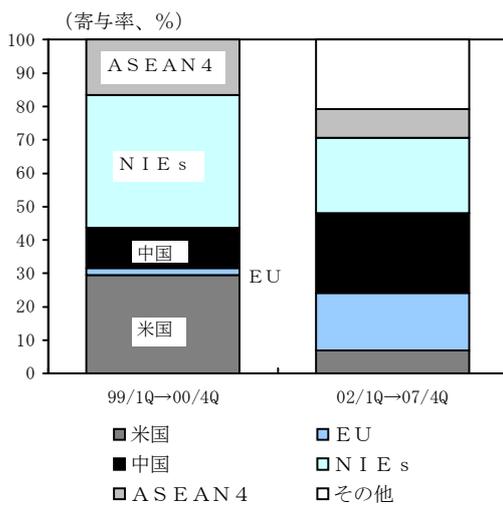
(注) 東アジアはNIEsとASEAN4の合計。

(2) 実質輸出の財別内訳
(前年比、寄与度、%)

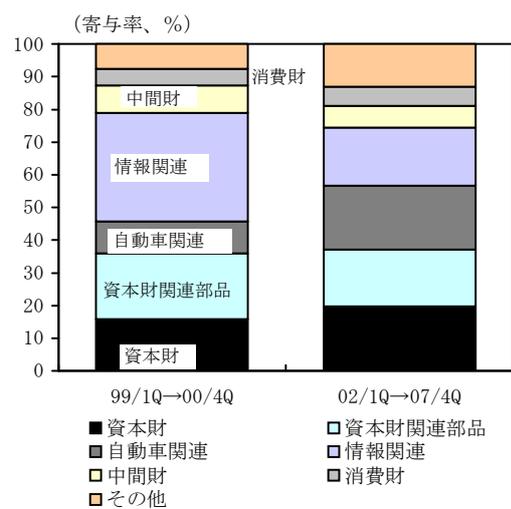


(3) 実質輸出の伸び率の地域別・財別の寄与

①地域別寄与



②財別寄与

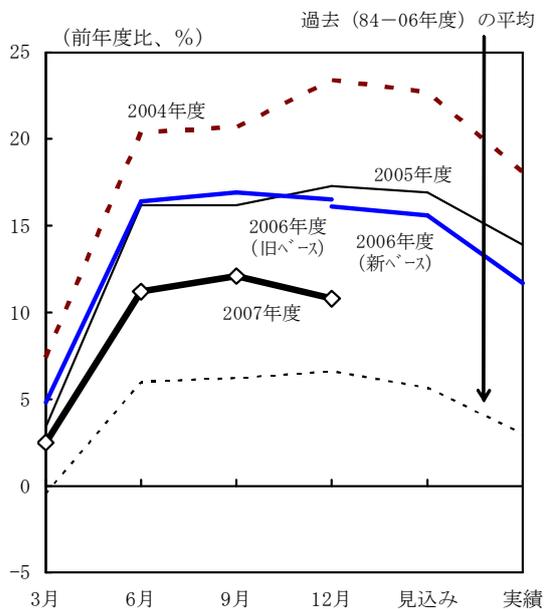


(資料) 財務省、日本銀行

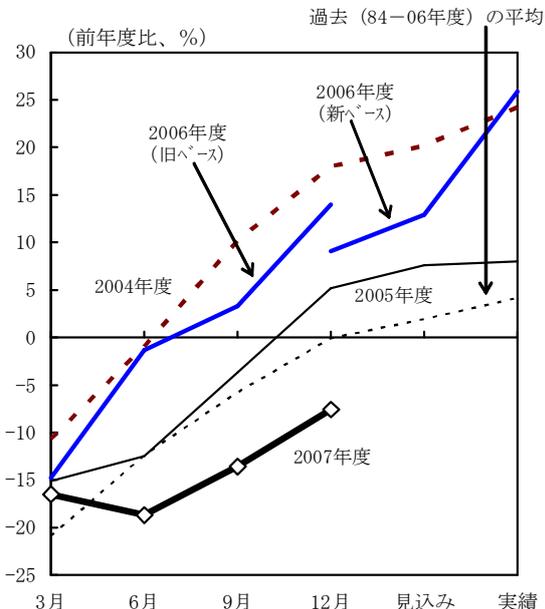
(図表6) 設備投資計画

設備投資計画 (全国企業短期経済観測調査)

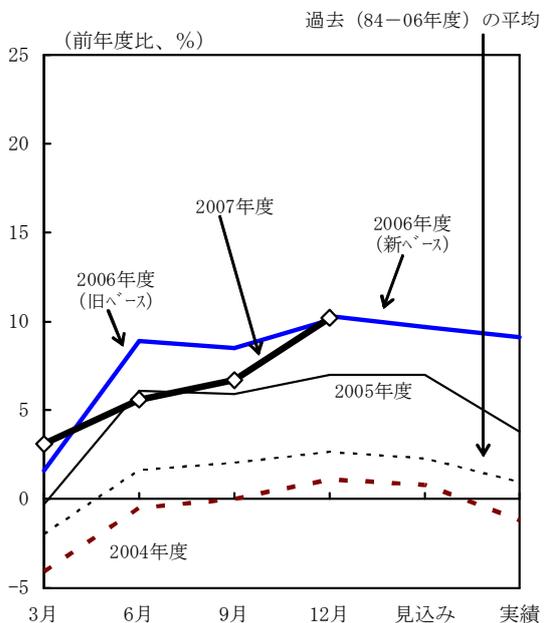
(1) 製造業大企業



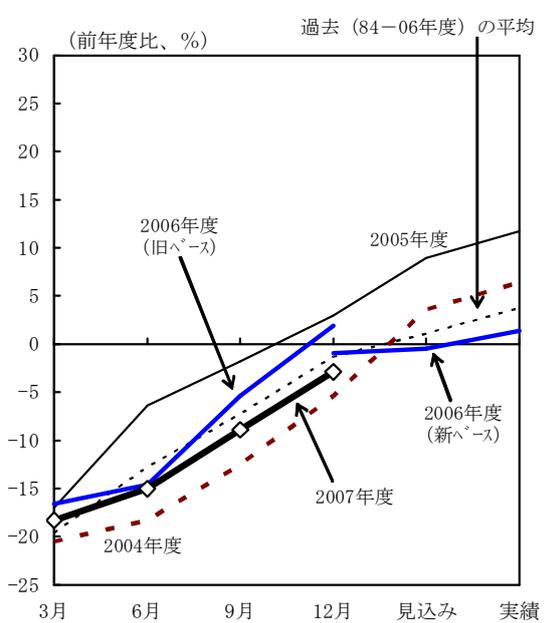
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

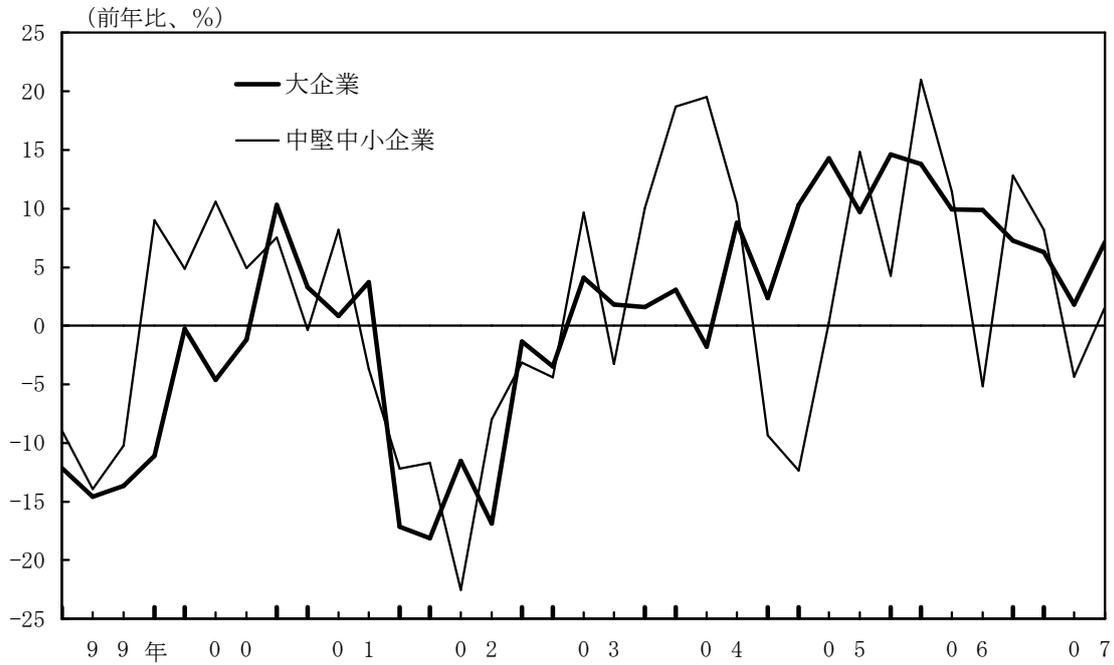


- (注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. 2007年3月調査では定例の調査対象企業の見直しを行ったため、計数には不連続(段差)が生じている。

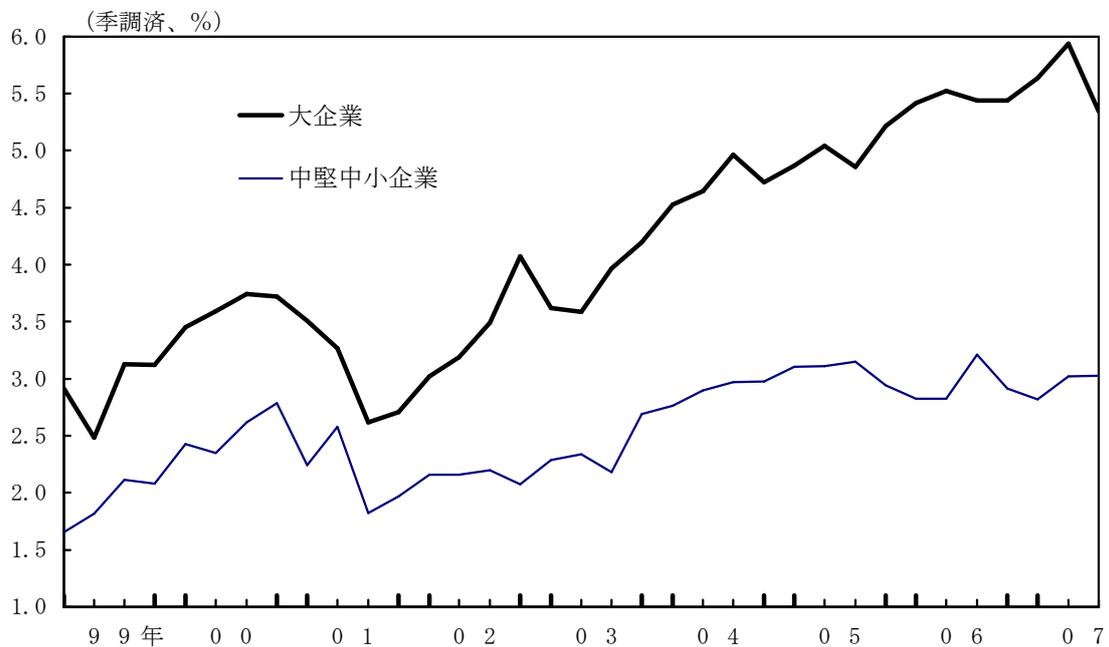
(資料) 日本銀行

(図表 7) 設備投資と収益 (法人季報・全産業)

(1) 設備投資



(2) 売上高経常利益率

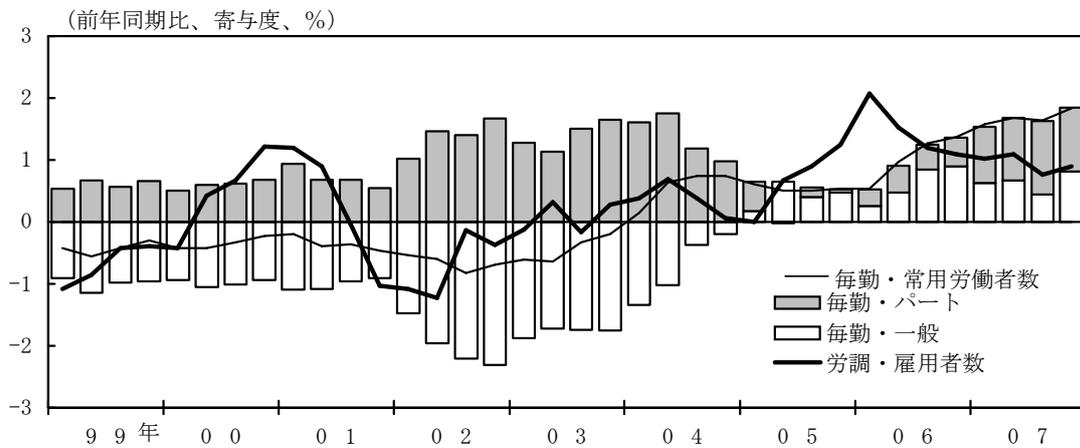


- (注) 1. 断層修正済み。
 2. 売上高経常利益率は、X-11による季節調整値。
 3. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。

(資料) 財務省

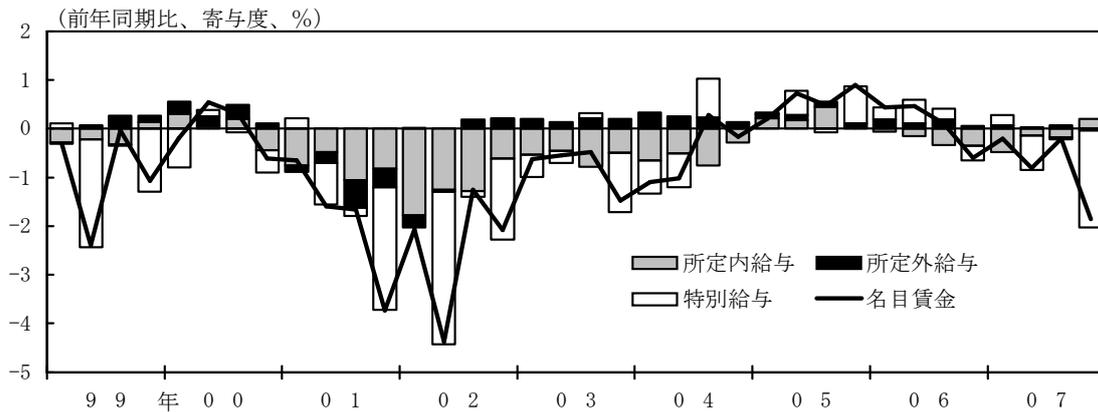
(図表8) 雇用・所得

(1) 雇用者数



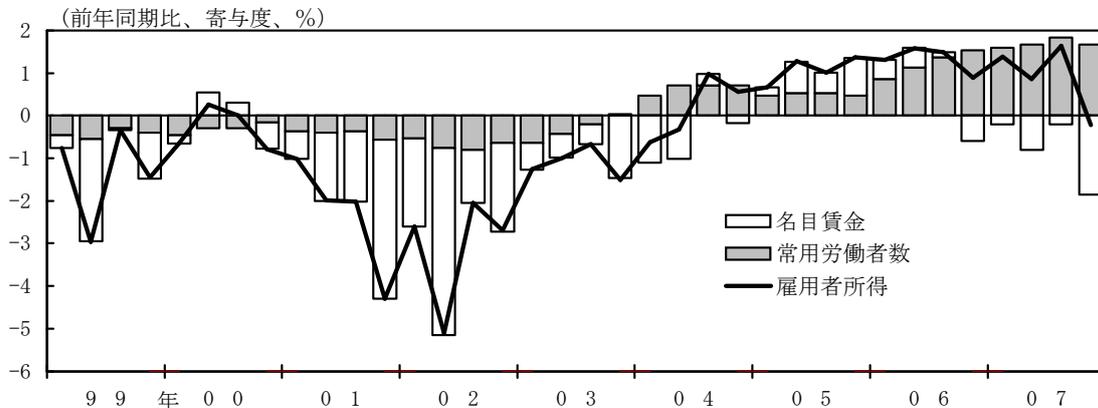
(注) 毎月勤労統計の計数は事業所規模5人以上。

(2) 名目賃金



(注) 1. 事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。
 2. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月 (下の図表も同じ)。
 3. 2007/4Qは、12月の前年同月比 (下の図表も同じ)。

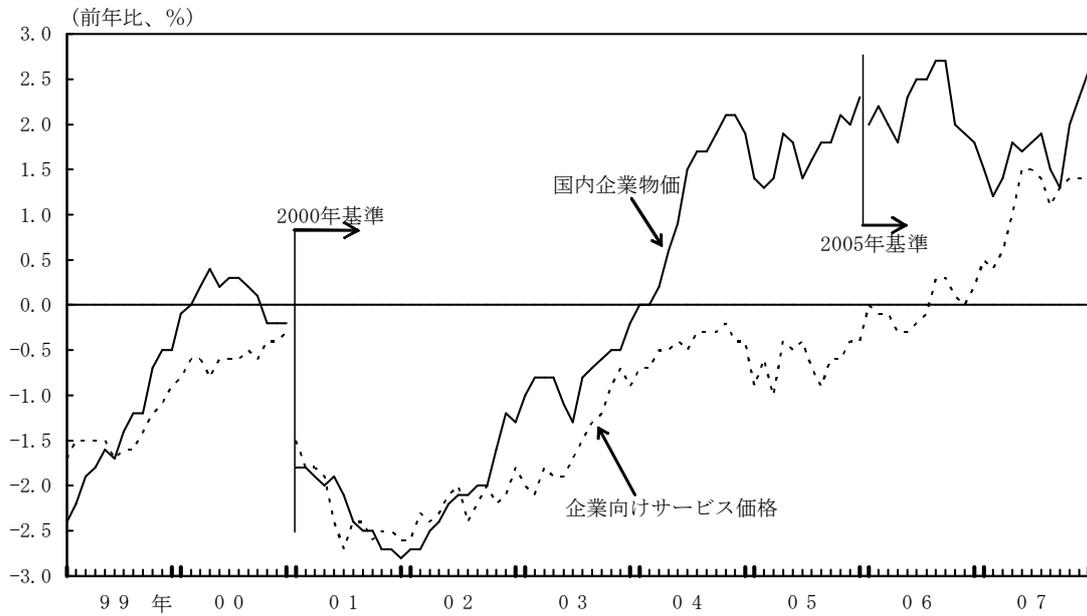
(3) 雇用者所得



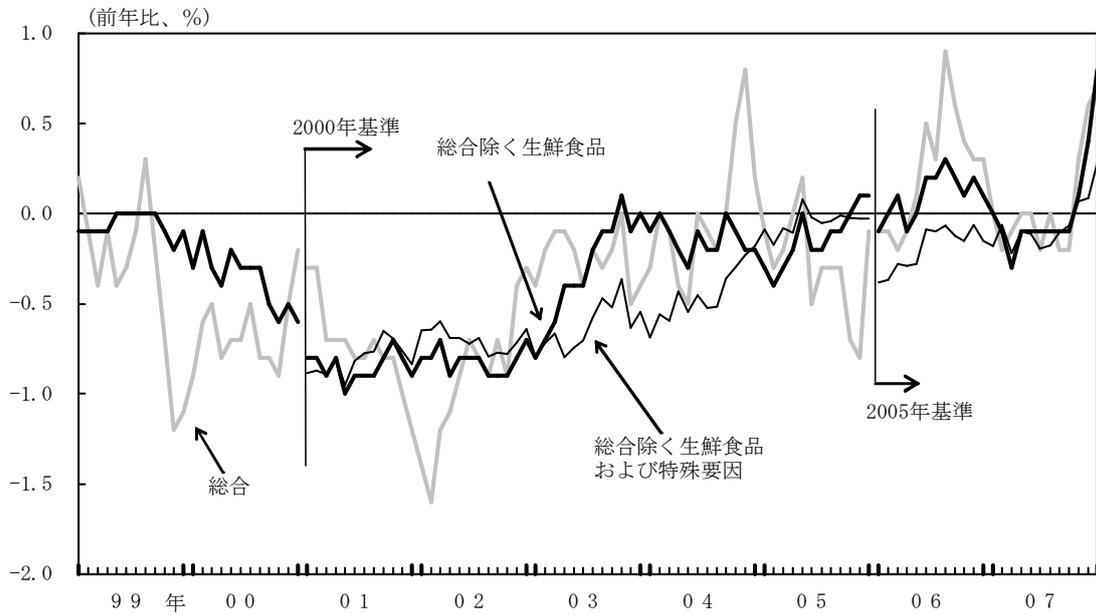
(資料) 厚生労働省、総務省

(図表9) 物価

(1) 国内企業物価指数・企業向けサービス価格指数



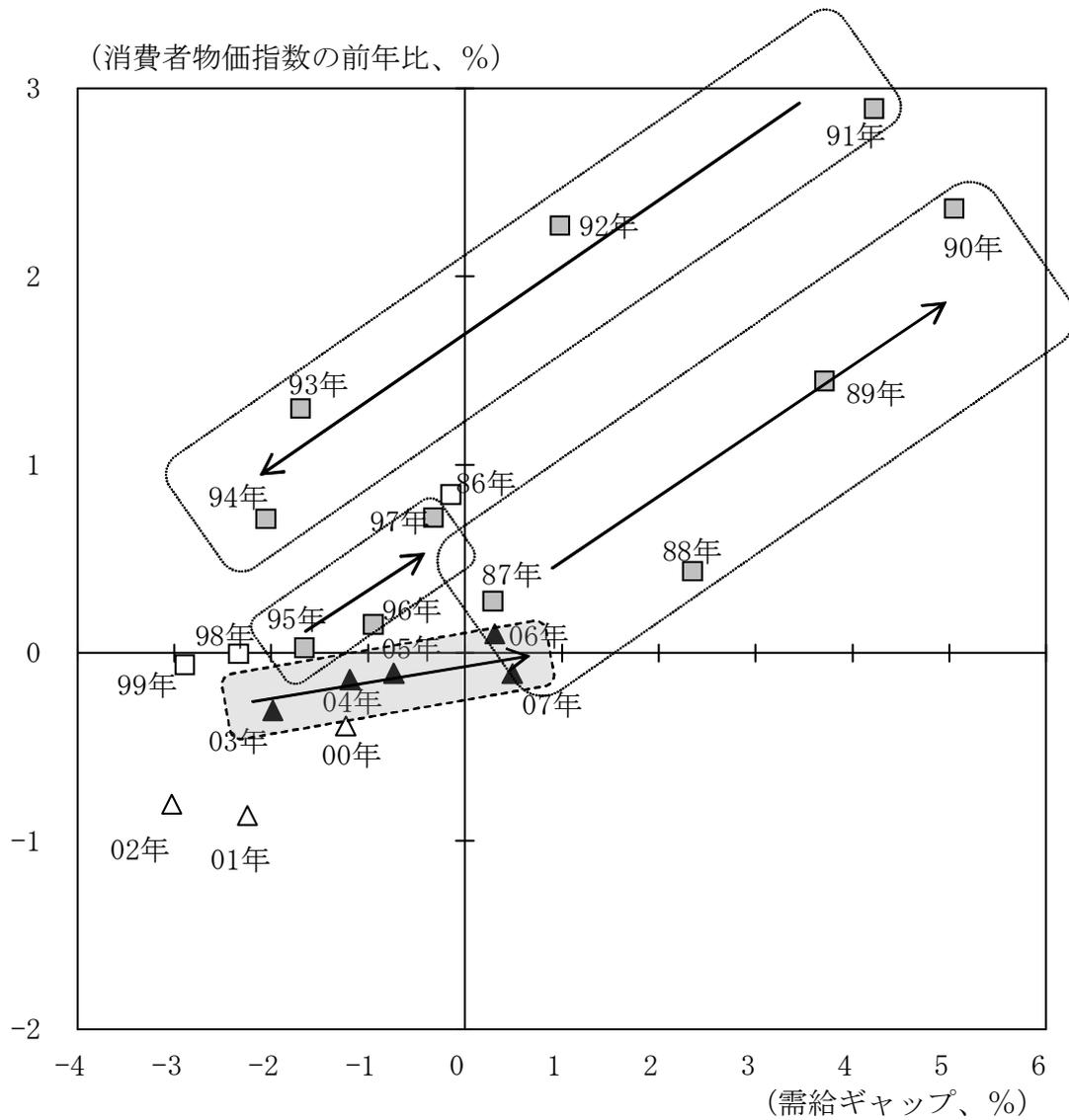
(2) 消費者物価指数



- (注) 1. 2000年までは、いずれも1995年基準の値を用いて算出している。
国内企業物価と消費者物価の2005年までは、2000年基準の値を用いて算出している。
2. 特殊要因：診療代、たばこ、米類、電気代、石油製品、固定電話通信料、移動電話通信料

(資料) 日本銀行、総務省

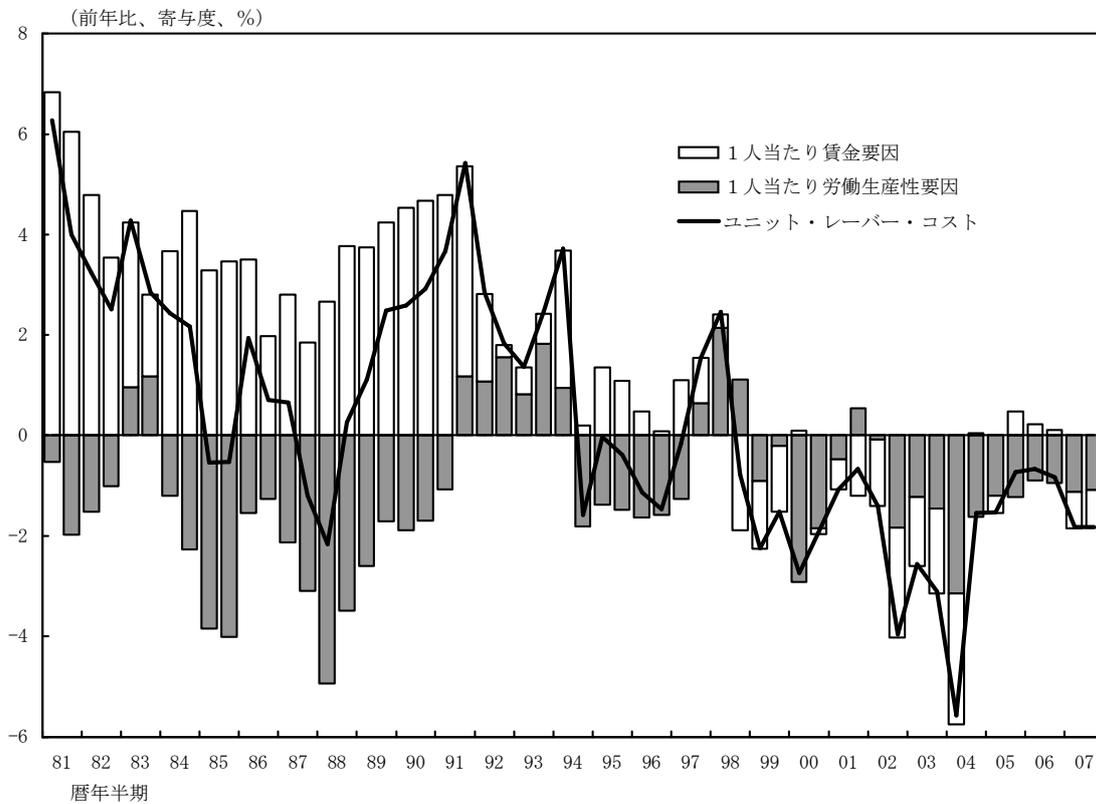
(図表 10) 経済活動と物価の関係



- (注) 1. 需給ギャップは日本銀行試算。
 2. 消費者物価指数は総合除く生鮮食品。消費税率引き上げの影響については調整済み。
 3. 07年は1～9月の値を用いて算出。

(資料) 総務省、内閣府

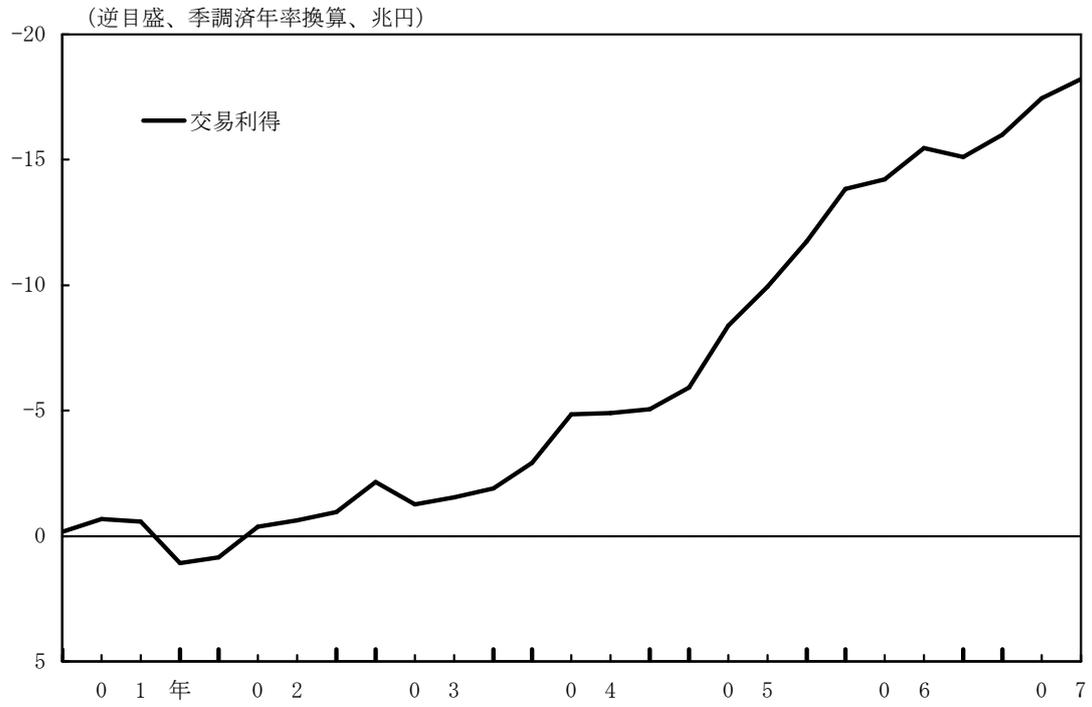
(図表 1 1) ユニット・レーバークスト



(注) 1. 1994年以前は固定基準年方式 (1995年基準)、1995年以降は連鎖方式 (2000年基準)。
 2. 2007年下半期は、2007/3Qの値。

(資料) 総務省、内閣府

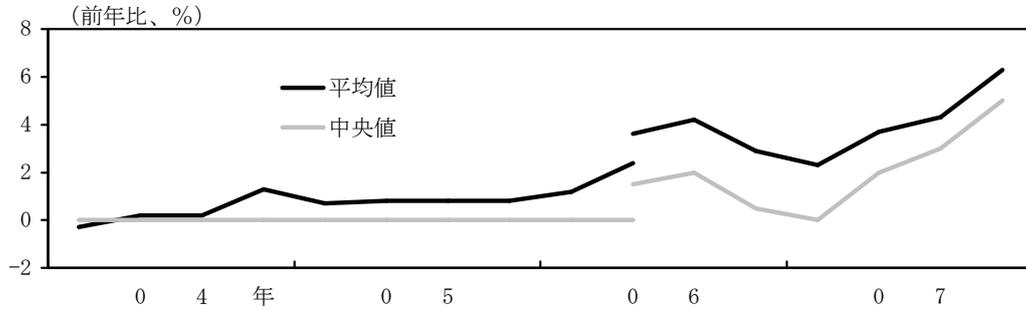
(図表 1 2) 交易利得の損失



(資料) 内閣府

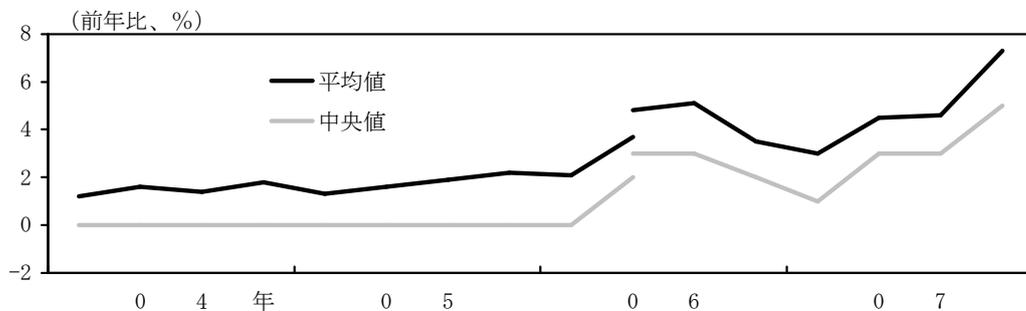
(図表 13) インフレ予想と消費者物価動向

(1) 家計のインフレ予想 (足許のインフレ率、生活意識に関するアンケート調査)



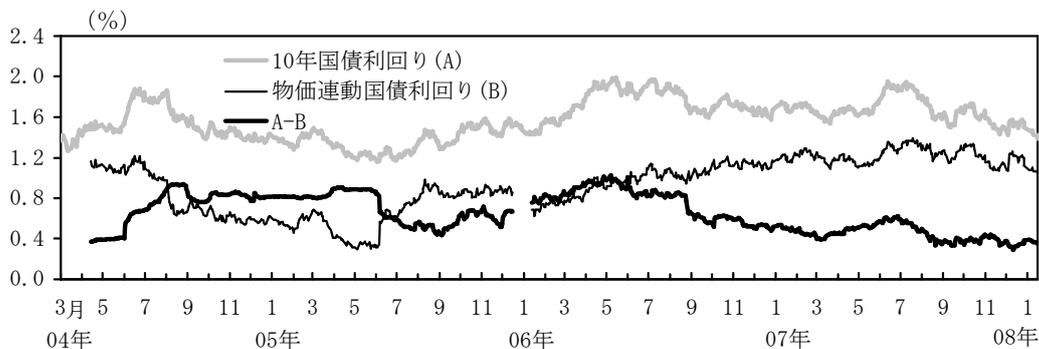
(注) 調査時点は毎年3、6、9、12月。上下合計1%のサンプルを除いて計算した値。05/9月は線形補間している。

(2) 家計のインフレ予想 (1年後のインフレ率、生活意識に関するアンケート調査)



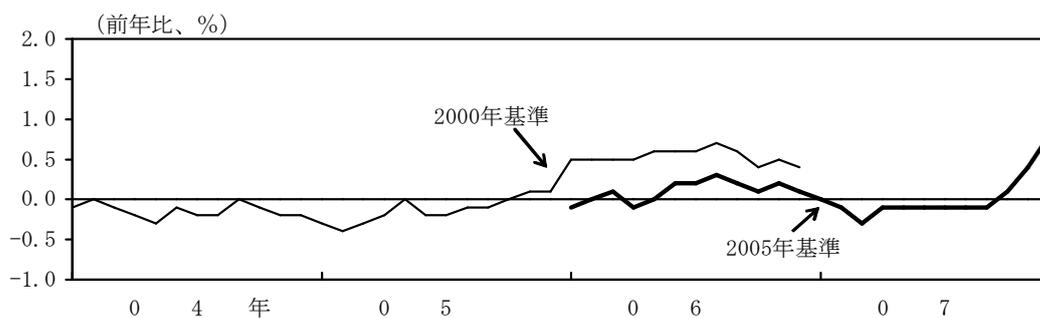
(注) 調査時点は毎年3、6、9、12月。上下合計1%のサンプルを除いて計算した値。05/9月は線形補間している。

(3) 物価連動国債からみたインフレ予想



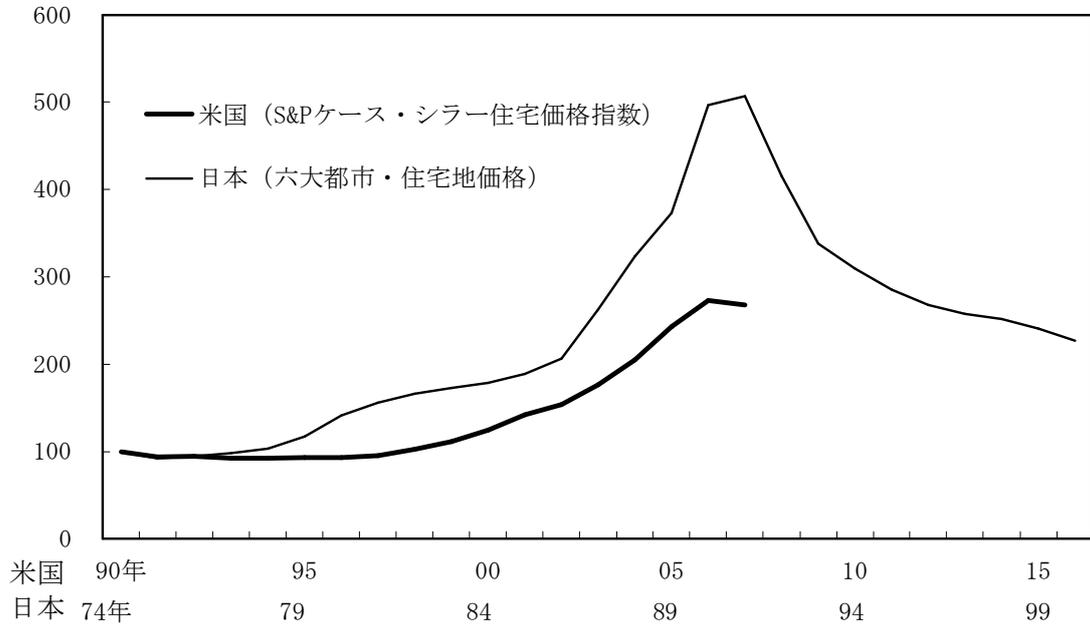
(注) 物価連動国債利回りは最長期物、10年国債利回りは使用した物価連動国債と満期日が最も近い銘柄を使用。

(4) 消費者物価 (除く生鮮食品)



(資料) 日本銀行、Bloomberg、総務省

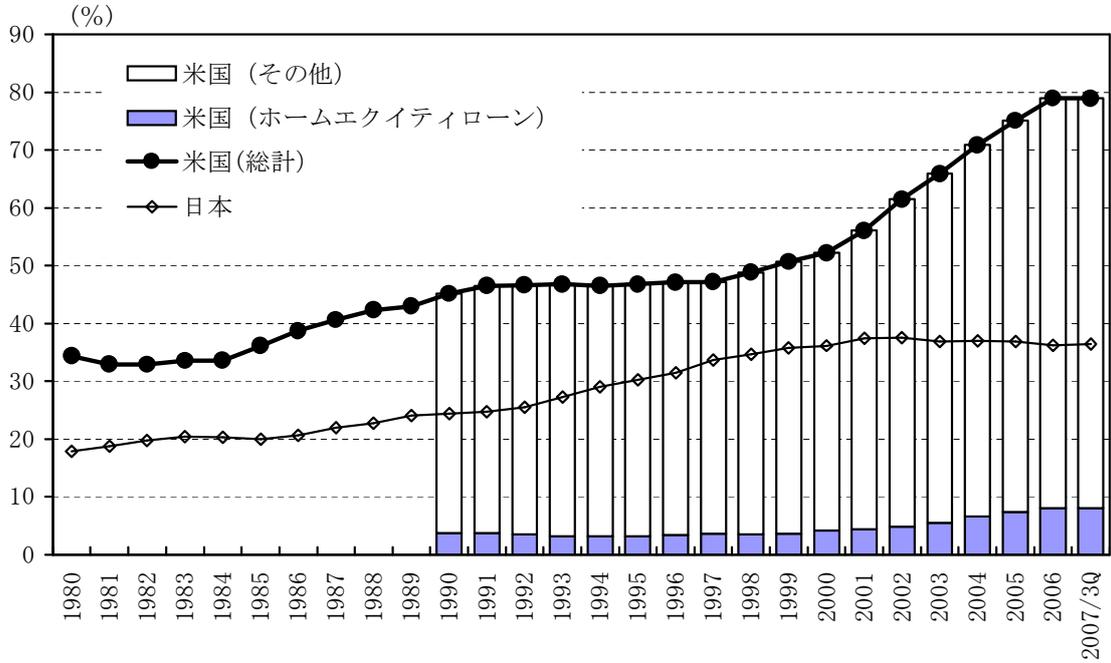
(図表 1 4) 米国の住宅価格と日本の地価



(注) 米国の住宅価格は90年、日本の地価は74年を100として基準化。
いずれも毎年3月時点の値。

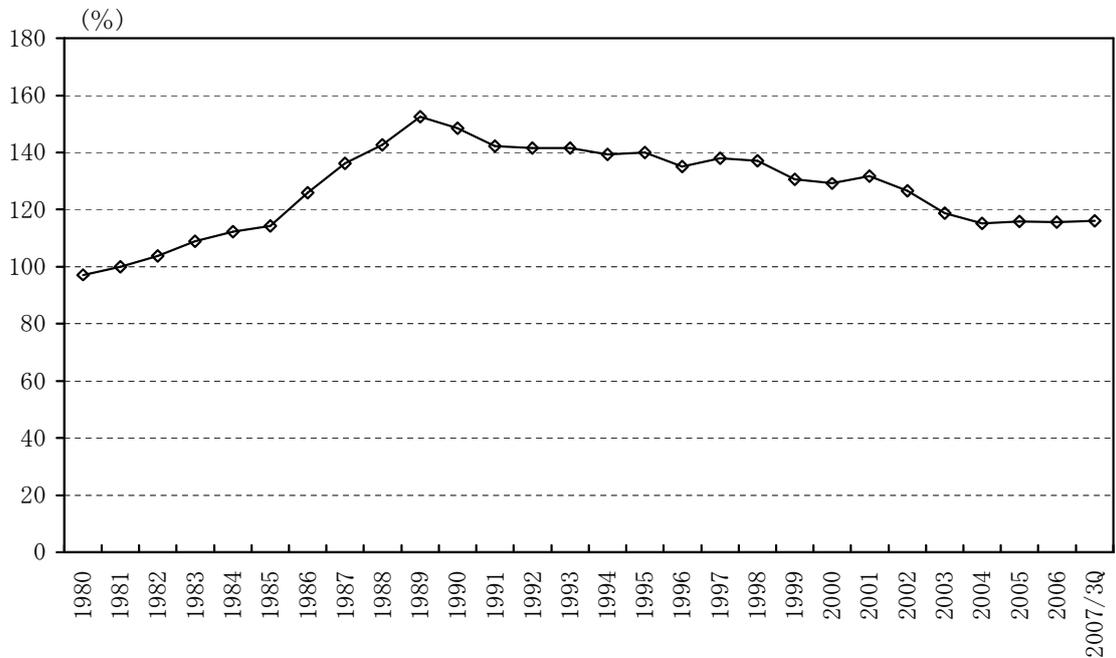
(資料) S&P、日本不動産研究所

(図表 15) 住宅ローン残高の名目GDP比率



(注) 住宅ローン残高は、日本が年度末、米国が暦年末。但し、2007年はいずれも9月末。
 (資料) 日本「資金循環」、米国「Flow of Funds Accounts of the United States」

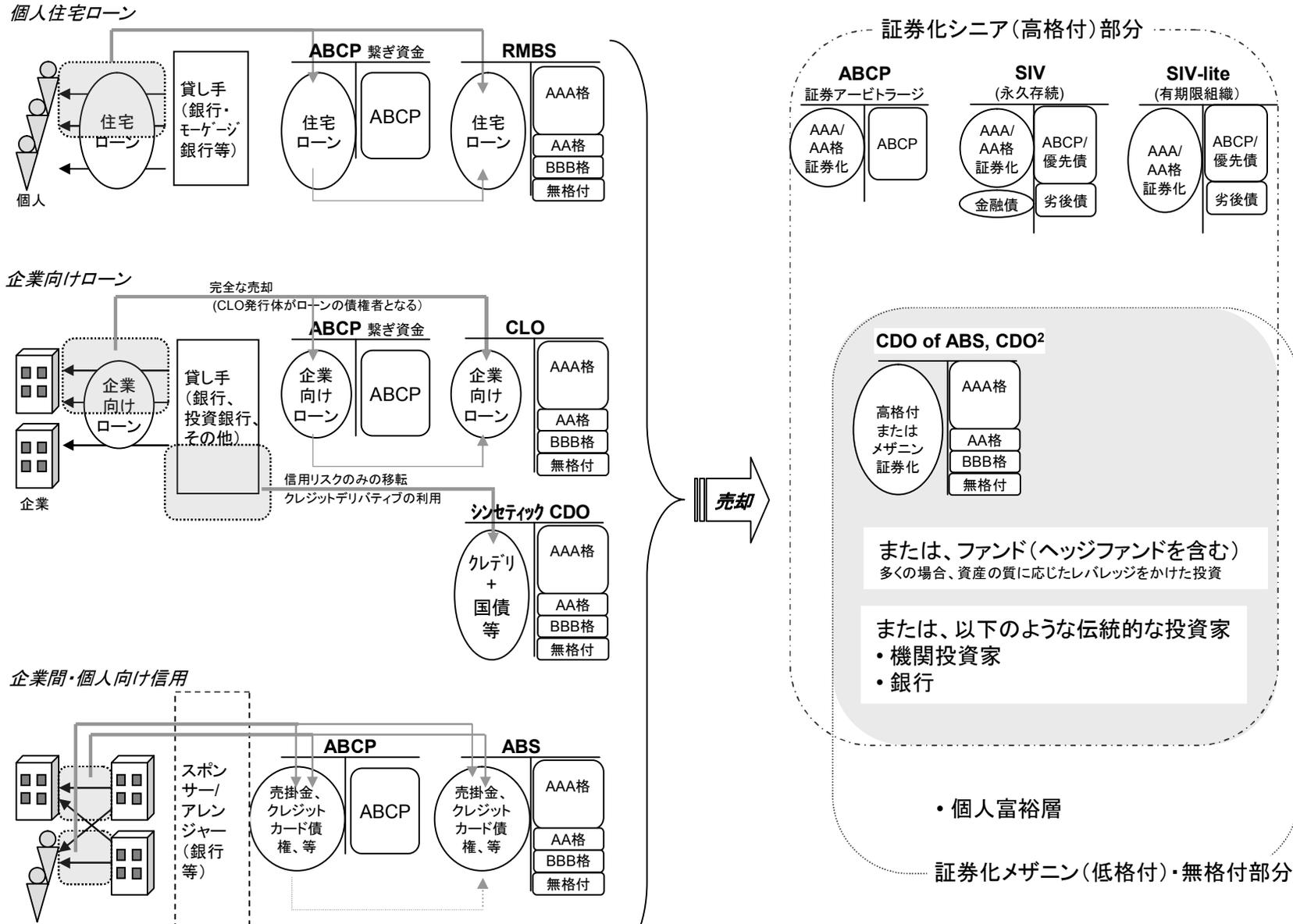
(参考) 日本の銀行貸出の名目GDP比率



(注) 資金循環統計における「銀行等」の貸出。年度末ベース (但し、2007年3Qは9月末)。

(資料) 日本「資金循環」

(図表16) 証券化、ABCP、SIV、SIV-liteの相互関係の概念図



• このカテゴリーの原資産では、ABCPによる資金調達で完結する事例も多い。
• ABCP、ABSの原資産として、異なる種類の債権が混ぜられることは原則としてない。

それぞれの発行体は、通常、設立時に必要最小限の株を発行している(慈善信託されていることが多い)

(図表 17) 市場流動性指標

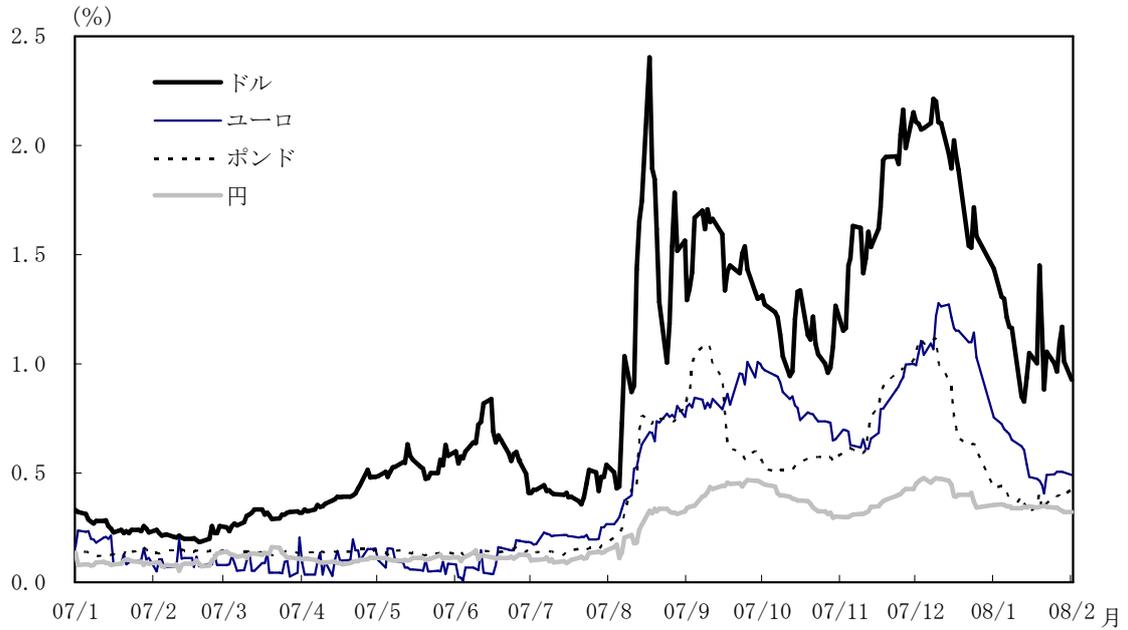


(注) 近年における市場流動性の動向を定量的にみるために、ビッド・アスク・スプレッドや価格変動の取引高比率、流動性プレミアムなどの流動性指標を合成し、グローバルな金融資本市場の流動性を計測したもの(30営業日の指数加重移動平均を表示)。日本銀行「金融市場レポート」(2008年1月)参照。

(資料) Bloomberg、QUICK、日本証券業協会

(図表18) TEDスプレッド

銀行の資金調達の上乗せ金利 (LIBOR-FB/TB、3か月物)



(注) ポンドのFB/TBは、3か月物レポレートで代用。

(資料) Bloomberg